

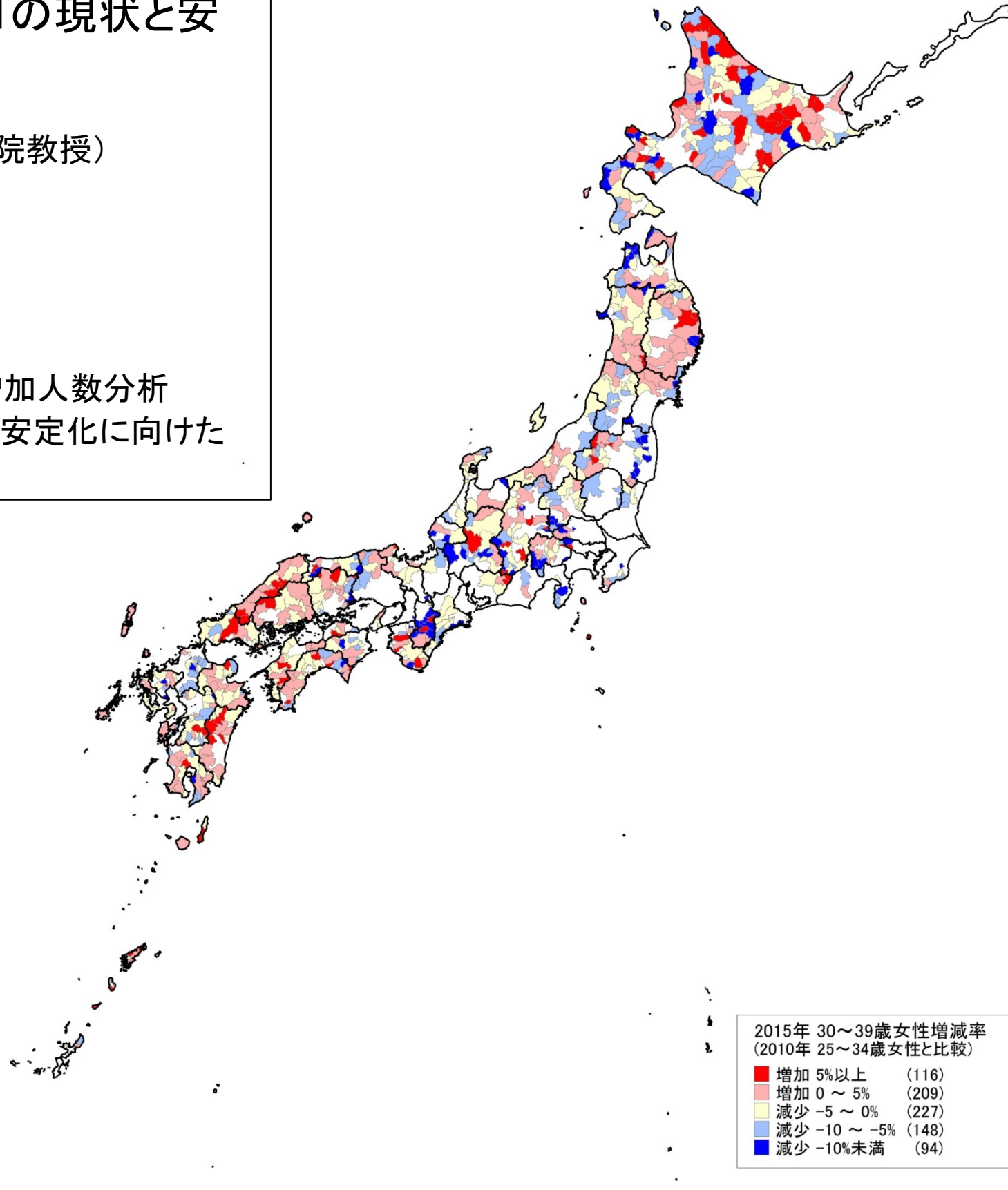
## 「2010～2015年の国勢調査を基にした 「全国過疎指定自治体人口の現状と安定可能性分析」試論

藤山 浩(島根県立大学連携大学院教授)

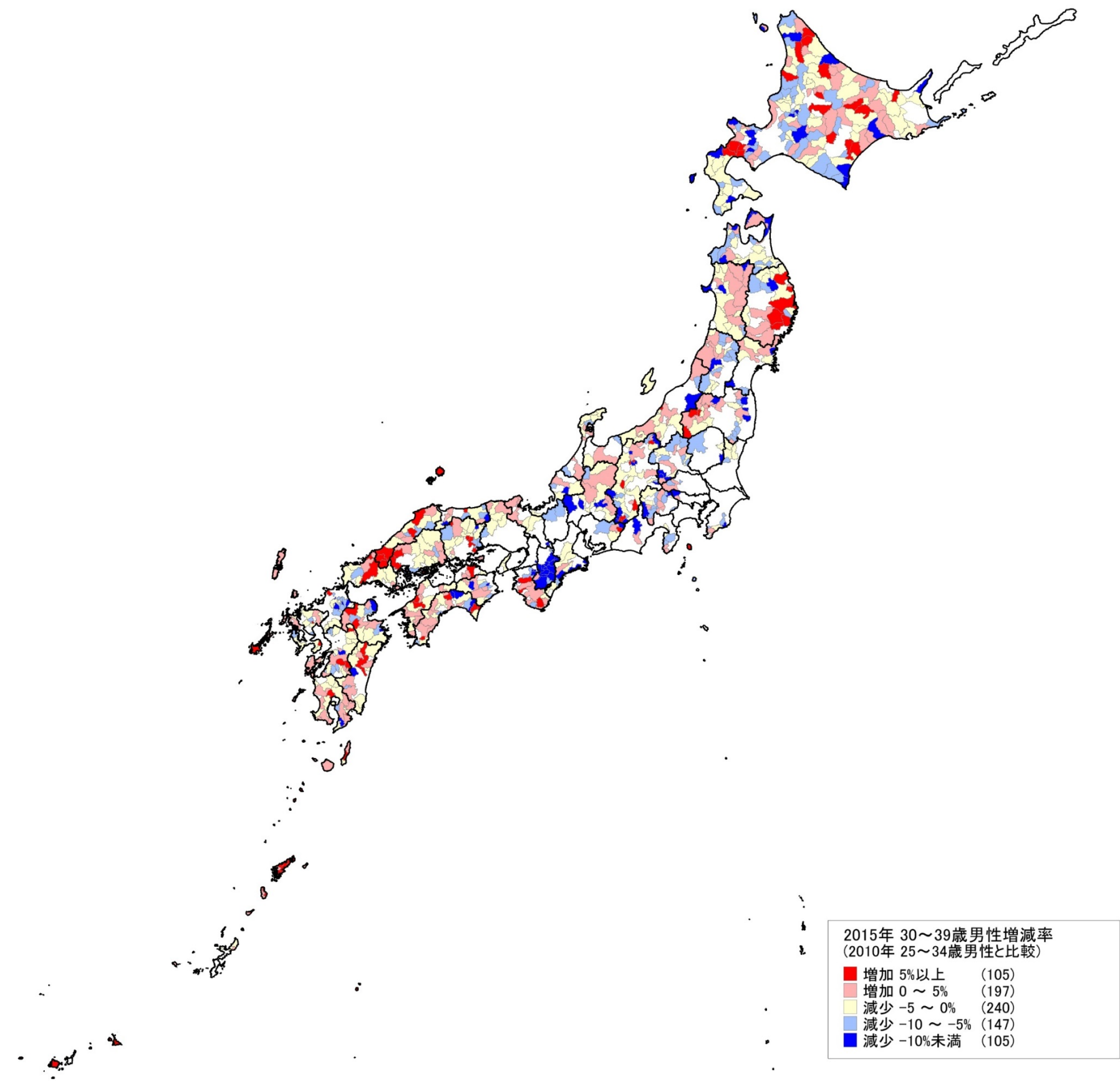
1. 30代女性の増減率
2. 30代男性の増減率
3. 出生率(女性子ども比)
4. 実質社会増減率
5. 子供人口安定化に向けた定住増加人数分析
6. 人口・高齢化・子供人口の3条件安定化に向けた定住増加人数分析

\* 使用プログラム  
「地域人口ビジョン・シミュレーション  
システム」Ver.3.0  
(開発者:藤山 浩、森山慶久)

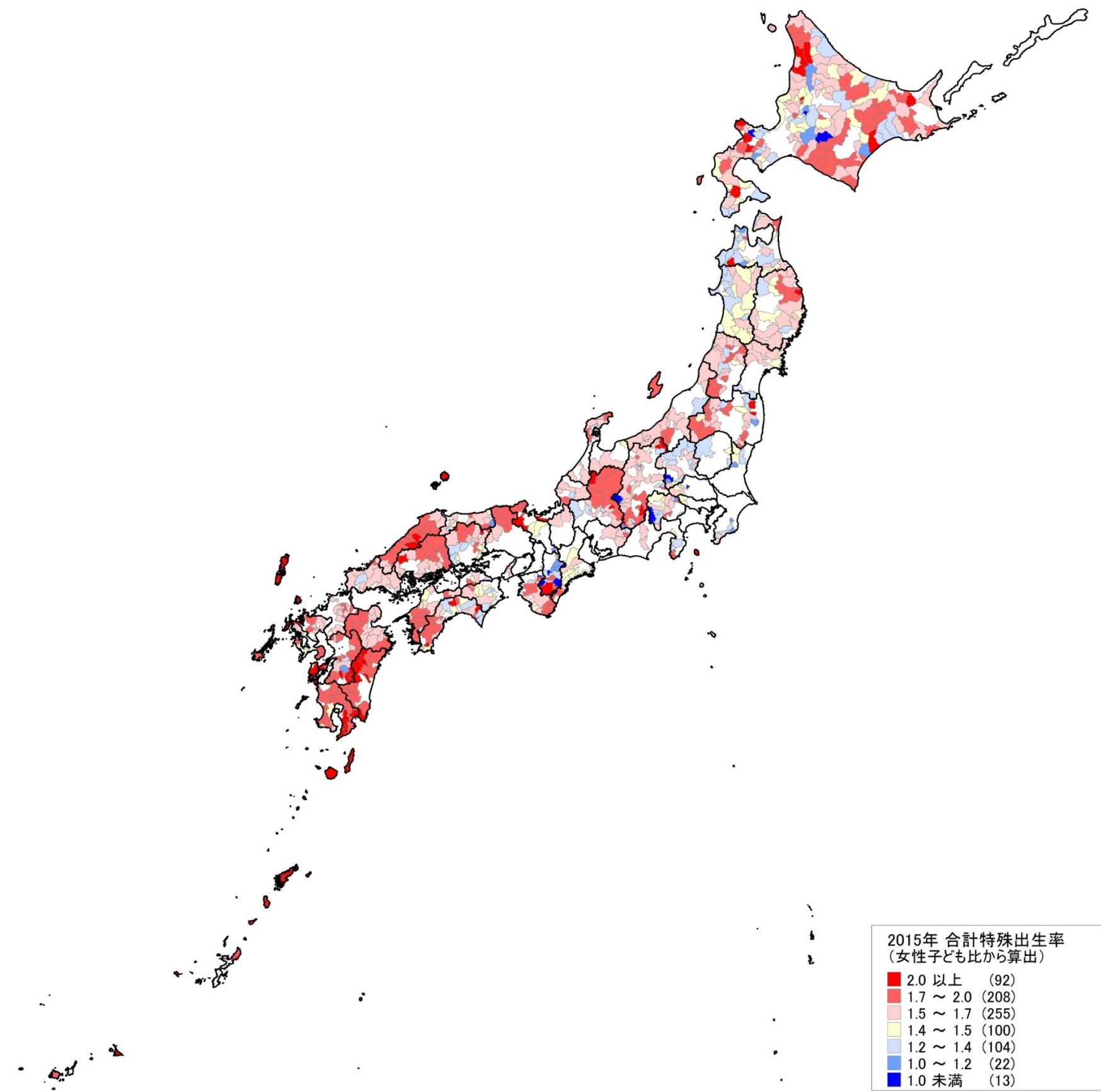
\* 参考書籍  
「田園回帰1%戦略」2015年、農文協



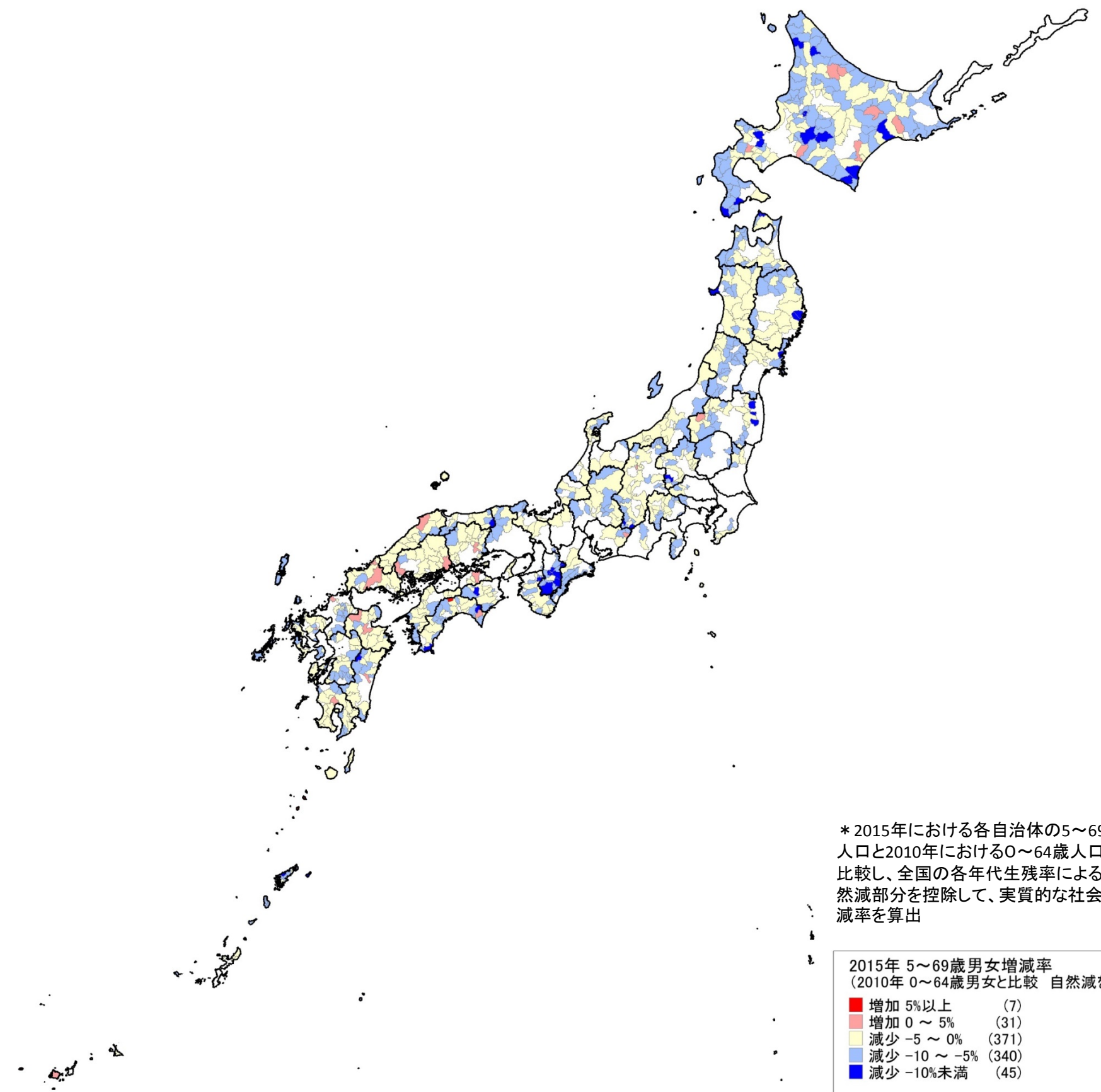
## 2. 30代男性の増減率



### 3. 合計特殊出生率(女性子ども比)



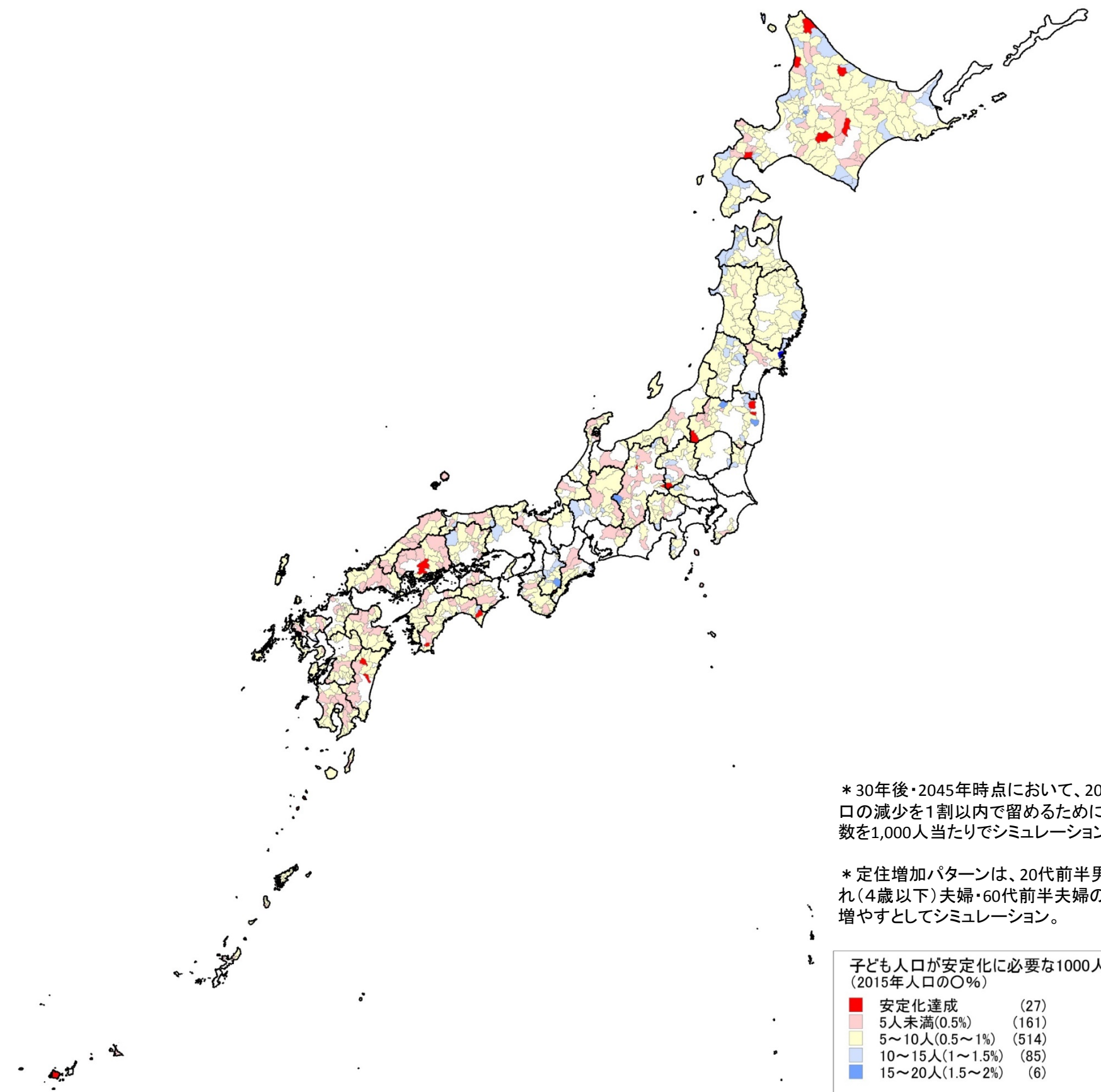
# 4. 実質社会増減率



\* 2015年における各自治体の5～69歳人口と2010年における0～64歳人口を比較し、全国の各年代生残率による自然減部分を控除して、実質的な社会増減率を算出

2015年 5～69歳男女増減率 (2010年 0～64歳男女と比較 自然減を除く)	
増加 5%以上	(7)
増加 0～5%	(31)
減少 -5～0%	(371)
減少 -10～-5%	(340)
減少 -10%未満	(45)

# 5. 子ども人口安定化に必要な定住増加人数

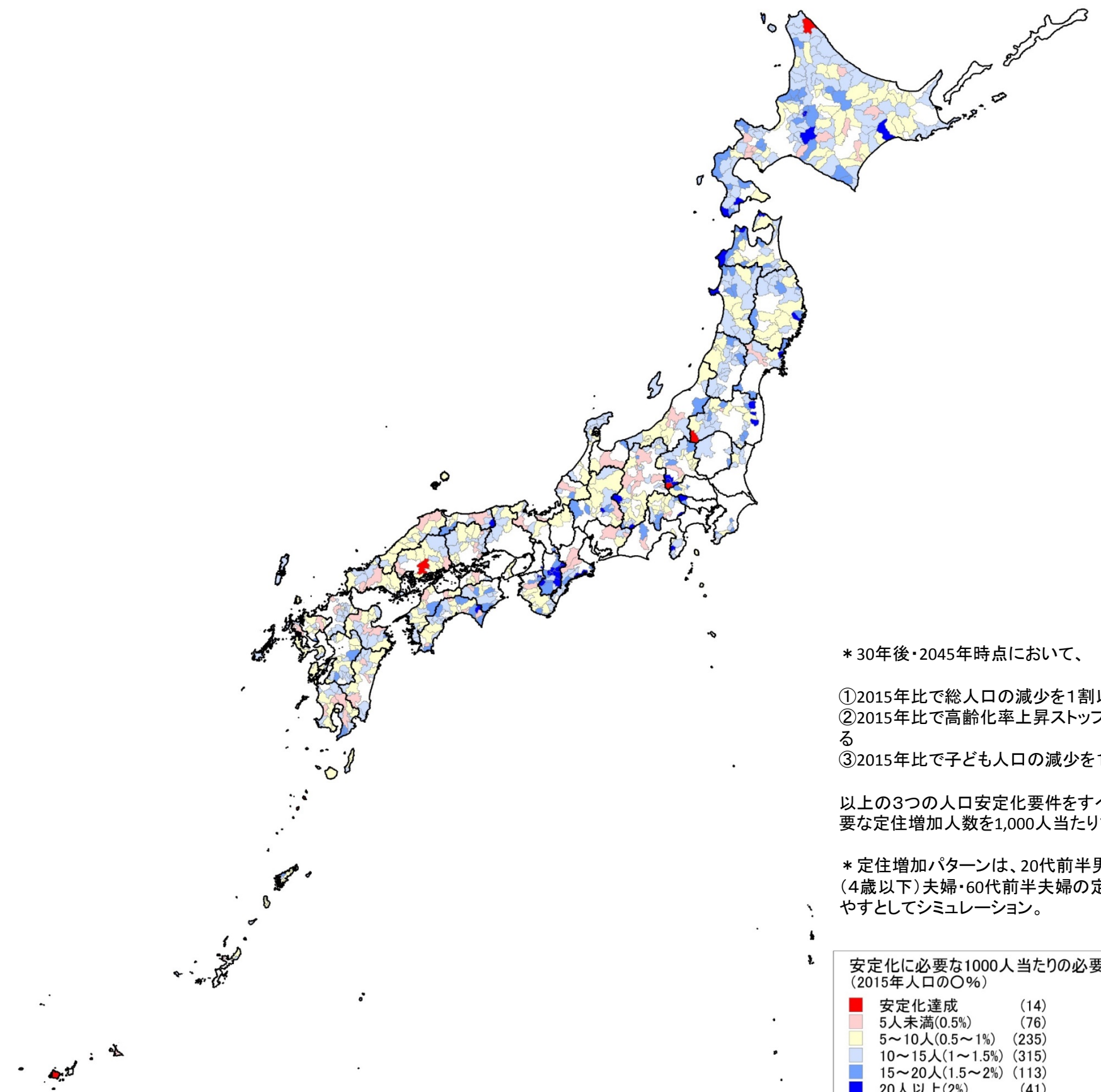


\* 30年後・2045年時点において、2015年比で子ども人口の減少を1割以内で留めるために必要な定住増加人数を1,000人当たりでシミュレーション。

\* 定住増加パターンは、20代前半男女・30代前半子連れ(4歳以下)夫婦・60代前半夫婦の定住増加を同組数増やすとしてシミュレーション。

子ども人口が安定化に必要な1000人当たりの必要人数 (2015年人口の〇%)	
安定化達成	(27)
5人未満(0.5%)	(161)
5~10人(0.5~1%)	(514)
10~15人(1~1.5%)	(85)
15~20人(1.5~2%)	(6)

# 6. 総合的な人口安定化に必要な定住増加人数



\* 30年後・2045年時点において、

- ①2015年比で総人口の減少を1割以内で留める
- ②2015年比で高齢化率上昇ストップまたは40%以内にする
- ③2015年比で子ども人口の減少を1割以内で留める

以上の3つの人口安定化要件をすべて満たすために必要な定住増加人数を1,000人当たりでシミュレーション。

\* 定住増加パターンは、20代前半男女・30代前半子連れ(4歳以下)夫婦・60代前半夫婦の定住増加を同組数増やすとしてシミュレーション。

安定化に必要な1000人当たりの必要人数 (2015年人口の〇%)	
安定化達成	(14)
5人未満(0.5%)	(76)
5~10人(0.5~1%)	(235)
10~15人(1~1.5%)	(315)
15~20人(1.5~2%)	(113)
20人以上(2%)	(41)